



平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月28日

上場取引所 大

上場会社名 象印マホービン株式会社
コード番号 7965 URL <http://www.zojirushi.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 市川 典男
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 真田 修

TEL 06-6356-2333

四半期報告書提出予定日 平成23年4月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年11月21日～平成23年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	17,268	5.2	1,860	97.1	1,865	69.3	1,147	64.5
22年11月期第1四半期	16,414	△3.4	943	24.7	1,101	47.6	697	69.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	16.98	—
22年11月期第1四半期	10.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第1四半期	67,161	40,758	59.9	594.86
22年11月期	65,614	39,504	59.4	576.91

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 40,211百万円 22年11月期 38,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年11月期	—	—	—	—	—
23年11月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年11月21日～平成23年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	1.9	1,800	7.1	1,800	1.0	1,000	△6.9	14.79
通期	60,500	1.3	2,200	17.6	2,200	28.9	1,150	0.2	17.01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期1Q	72,600,000株	22年11月期	72,600,000株
② 期末自己株式数	23年11月期1Q	5,002,236株	22年11月期	5,001,083株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年11月期1Q	67,598,471株	22年11月期1Q	67,603,694株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第1四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 所在地別業績	12
(2) 海外売上高	12
(3) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、一部に持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかな回復基調にあるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、デフレの影響や為替レート、原油価格の動向も懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中で、当社グループは、コーヒー本来のおいしさを長く楽しめるまほうびん構造のステンレスサーバーを採用したコーヒーメーカーの投入などにより商品ラインアップ強化を図ったほか、3合炊きの炊飯ジャーやIH調理器などの新製品を発売するとともに、既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、3合炊きの圧力IH炊飯ジャーが好調に推移し、圧力IH炊飯ジャーの最上位モデルも売上に貢献したものの、IH炊飯ジャーの販売が低調に推移したこともあり、炊飯ジャー全体ではほぼ前年並みの売上となりました。また、電気ポットは国内市場の縮小傾向が続いている中、省エネタイプのVE電気まほうびんの販売数量増加により電気ポット全体でも売上が前年に比べて増加し、電気ケトルもラインアップ拡充効果により前年実績を上回りました。電気調理器具では、オーブントースターは前年実績を下回ったものの、ホットプレートが好調に推移し、ホームベーカリー、IH調理器なども前年実績を上回るなど売上が増加いたしました。

海外においては、台湾市場では、電気ポットの販売数量は減少したものの、炊飯ジャーは全般的に好調に推移し、売上が前年に比べて増加いたしました。また、北米市場でも炊飯ジャーが前年実績を上回り、ホームベーカリーも販売数量が増加するなど全般的に好調に推移いたしました。その結果、調理家電製品の売上高は133億58百万円（前年同期比102.8%）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、昨年秋に投入した新製品を中心にステンレスマグが好調に推移したことからステンレスボトルの売上は増加したものの、保温弁当箱が低調に推移し、ステンレスマホービン全体ではほぼ前年並みの売上となりました。また、ガラスマホービンも市場全体の低迷もあり前年実績を下回りました。

海外においては、台湾、中国ではステンレスマグの販売数量が前年に比べて大きく増加するなど好調に推移し、北米市場でも、ガラスマホービンを使用した業務用コーヒーサーバーが前年実績を上回りました。その結果、リビング製品全体といたしましては、売上高は26億65百万円（前年同期比113.0%）となりました。

生活家電製品につきましては、加湿器が市場全体の出荷数量増加の影響などもあり好調に推移し、空気清浄機も花粉飛散量の増大が予想されたことなどから販売数量が増加いたしました。また、食器乾燥器および食器洗い乾燥機は概ね前年並みの販売状況となりました。その結果、生活家電製品の売上高は9億87百万円（前年同期比108.4%）となりました。また、その他製品の売上高は2億56百万円（前年同期比172.5%）となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、172億68百万円（前年同期比105.2%）となりました。利益につきましては、売上高の増加、円高による海外生産品の原価低減効果に加え、圧力IH炊飯ジャーの最上位モデル、VE電気まほうびんなどの高付加価値商品の販売拡大や海外販売子会社における売上総利益率の向上などもあり、営業利益は18億60百万円（前年同期比197.1%）となりました。経常利益につきましては、18億65百万円（前年同期比169.3%）、四半期純利益は11億47百万円（前年同期比164.5%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が15億46百万円増加し、負債が2億93百万円増加しました。また、純資産は12億53百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は0.4ポイント増加し59.9%となりました。

総資産の増加15億46百万円は、流動資産の増加14億30百万円及び固定資産の増加1億16百万円によるものであります。

流動資産の増加14億30百万円の主なものは、現金及び預金の増加9億67百万円、受取手形及び売掛金の増加6億76百万円、有価証券の増加2億円、商品及び製品の減少2億99百万円であります。また、固定資産の増加1億16百万円の主なものは、建設仮勘定の減少1億21百万円、投資有価証券の増加4億30百万円、投資その他の資産の繰延税金資産の減少1億40百万円であります。

負債の増加2億93百万円は、流動負債の増加3億円及び固定負債の減少6百万円によるものであります。

流動負債の増加3億円の主なものは、支払手形及び買掛金の増加4億45百万円、未払法人税等の増加2億15百万円、賞与引当金の減少4億16百万円であります。また、固定負債の減少6百万円の主なものは、退職給付引当金の増加53百万円、固定負債のその他の減少56百万円であります。

純資産の増加12億53百万円の主なものは、四半期純利益の計上11億47百万円、剰余金の配当の支払2億2百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億55百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億39百万円増加し、154億45百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ9億円増加し、16億33百万円となりました。これは主に売上債権の増加6億65百万円及び賞与引当金の減少4億16百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益18億27百万円、たな卸資産の減少3億16百万円、仕入債務の増加4億40百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ17百万円減少し、1億80百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億49百万円により資金が減少したものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ8億62百万円減少し、3億14百万円となりました。これは主に配当金の支払い2億2百万円により資金が減少したものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年3月15日に「東北地方太平洋沖地震の影響に関するお知らせ」で開示しておりますとおり、東北地方太平洋沖地震による当社業績に及ぼす影響が現時点で不明であることから、平成22年12月27日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社及び連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定において、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

一部の連結子会社は、税金費用の算定について、税金等調整前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は19百万円減少しております。また、営業利益及び経常利益に与える影響はありません。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は19百万円であります。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

有形固定資産の「工具、器具及び備品」のうち、金型は、従来、耐用年数を2年として減価償却を行ってきましたが、設備の使用実績及び耐久性等から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、従来の耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかとなりました。このため、当第1四半期連結会計期間より耐用年数5年を採用することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,280	12,312
受取手形及び売掛金	12,952	12,275
有価証券	2,911	2,711
商品及び製品	10,297	10,596
仕掛品	114	120
原材料及び貯蔵品	1,008	991
繰延税金資産	520	692
その他	1,523	1,470
貸倒引当金	△32	△27
流動資産合計	42,575	41,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,254	16,239
減価償却累計額	△12,124	△12,028
建物及び構築物(純額)	4,129	4,210
機械装置及び運搬具	3,126	3,096
減価償却累計額	△2,646	△2,610
機械装置及び運搬具(純額)	480	485
工具、器具及び備品	3,226	3,208
減価償却累計額	△2,790	△2,755
工具、器具及び備品(純額)	435	452
土地	8,849	8,849
リース資産	1,471	1,288
減価償却累計額	△510	△396
リース資産(純額)	961	891
建設仮勘定	37	159
有形固定資産合計	14,894	15,049
無形固定資産		
のれん	84	93
その他	508	516
無形固定資産合計	593	610
投資その他の資産		
投資有価証券	5,551	5,120
繰延税金資産	2,452	2,593
その他	1,147	1,148
貸倒引当金	△52	△53
投資その他の資産合計	9,097	8,809
固定資産合計	24,585	24,469
資産合計	67,161	65,614

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,366	6,921
短期借入金	210	212
未払費用	4,263	4,138
未払法人税等	539	323
賞与引当金	424	840
その他	1,400	1,468
流動負債合計	14,205	13,905
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付引当金	7,733	7,679
負ののれん	9	12
その他	1,454	1,511
固定負債合計	12,197	12,204
負債合計	26,402	26,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	33,541	32,596
自己株式	△951	△951
株主資本合計	40,776	39,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,156	900
繰延ヘッジ損益	△328	△367
為替換算調整勘定	△1,393	△1,365
評価・換算差額等合計	△565	△832
少数株主持分	547	506
純資産合計	40,758	39,504
負債純資産合計	67,161	65,614

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)
売上高	16,414	17,268
売上原価	11,273	11,266
売上総利益	5,140	6,001
販売費及び一般管理費	4,197	4,141
営業利益	943	1,860
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	16	16
負ののれん償却額	3	3
持分法による投資利益	39	69
為替差益	116	—
受取賃貸料	60	51
その他	48	50
営業外収益合計	293	198
営業外費用		
支払利息	17	21
売上割引	93	109
為替差損	—	37
その他	24	23
営業外費用合計	134	192
経常利益	1,101	1,865
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	23
ゴルフ会員権評価損	—	0
ゴルフ会員権売却損	1	—
特別退職金	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
特別損失合計	2	43
税金等調整前四半期純利益	1,101	1,827
法人税、住民税及び事業税	319	504
法人税等調整額	40	138
法人税等合計	360	643
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,183
少数株主利益	43	35
四半期純利益	697	1,147

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,101	1,827
減価償却費	289	333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△286	△416
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	172	52
受取利息及び受取配当金	△25	△23
支払利息	17	21
持分法による投資損益 (△は益)	△39	△69
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,035	△665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	804	316
仕入債務の増減額 (△は減少)	688	440
未払費用の増減額 (△は減少)	624	127
その他	△282	△52
小計	1,033	1,896
利息及び配当金の受取額	25	23
利息の支払額	△17	△28
法人税等の支払額	△308	△257
営業活動によるキャッシュ・フロー	733	1,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△27
有価証券の償還による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△105	△5
有形固定資産の取得による支出	△214	△249
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△34	△5
その他	55	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△416	—
長期借入れによる収入	1,500	—
社債の償還による支出	△2,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△202	△202
その他	△56	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,176	△314
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△640	1,139
現金及び現金同等物の期首残高	12,864	14,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,224	15,445

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,522	1,799	1,091	16,414	—	16,414
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,174	1,409	0	2,584	(2,584)	—
計	14,697	3,209	1,091	18,999	(2,584)	16,414
営業利益	632	283	89	1,005	(61)	943

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾

(2) 北米………米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,948	1,082	21	55	9	3,117
II 連結売上高(百万円)						16,414
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	6.6	0.1	0.3	0.1	19.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国

(2) 北米………米国、カナダ

(3) 欧州………ベルギー、スウェーデン、英国

(4) 中近東……サウジアラビア、オマーン、アラブ首長国連邦

(5) その他……ブラジル、パラグアイ、アルゼンチン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年11月21日 至 平成23年2月20日)

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 所在地別業績

当第1四半期連結累計期間(自 平成 22年 11月 21日 至 平成 23年 2月 20日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	13,926	2,098	1,243	17,268	—	17,268
所在地間の内部売上高 又は振替高	1,654	1,775	0	3,430	△3,430	—
計	15,581	3,873	1,243	20,698	△3,430	17,268
営業利益	1,215	415	107	1,738	121	1,860

(2) 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成 22年 11月 21日 至 平成 23年 2月 20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,325	1,216	49	55	37	3,683
II 連結売上高(百万円)						17,268
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	7.0	0.3	0.3	0.2	21.3

(3) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント別の生産実績及び販売実績の記載は行っておりません。

なお、生産実績及び販売実績を製品区分別に記載すると以下のとおりであります。

①生産実績

製品区分	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
調理家電製品	8,780	8.9
リビング製品	1,578	△6.5
生活家電製品	283	△54.2
その他製品	104	174.3
合計	10,746	3.2

(注) 1. 金額は製造原価により表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社グループは、原則として見込生産であります。

③販売実績

製品区分	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
調理家電製品	13,358	2.8
リビング製品	2,665	13.0
生活家電製品	987	8.4
その他製品	256	72.5
合計	17,268	5.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。